

平成 26 年度の事業報告書

平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで

特定非営利活動法人パクト

目 次

1. 組織基盤強化について	2 頁
(1) 特定非営利活動に係る事業	
2. 地域活性化支援事業（復興サポートステーション事業）	5 頁
3. 子ども支援事業	8 頁
a. 子どもの居場所づくり活動・『みちくさルーム』の実施	8 頁
b. 小中学校への学用品支援	10 頁
c. 子ども支援ネットワーク会議運営	11 頁
d. 子ども情報誌・『たかたん』の制作、配布	12 頁
4. 地域活性化支援事業（二又復興交流センター宿泊施設運営事業）	15 頁
5. 中間支援事業	17 頁
(2) その他の事業	
6. バザー、その他の物品販売	17 頁

1. 組織基盤強化について

実施期間	平成26年4月より継続
活動資金	自己資金、助成金
事業目的	<p>事務局体制及び広報・資金調達・会計業務の改善を計画的に実施することで、組織の基盤を強化し、より効果的な活動を展開することを目的とする。</p> <p>人的措置と多角的な資金調達の手法を用いてファンドレイジングを積極的に進め、助成金、寄付金、会費、事業収入のバランスを配慮しながら収入を確保することで、安定した団体運営を目指す。</p> <p>活動内容や当地の現状についての情報を定期的に発信することで、住民に対する活動内容の周知、団体の認知度アップ、啓発、共感層の掘り起こし、震災の風化防止、東北への関心喚起を目指す。</p> <p>人材育成を通して各職員のスキルアップを図り、研修等で得た知識を業務に活用できる環境を整える。</p> <p>地元団体、NPO、企業、大学、行政、助成団体などと幅広く連携することによって、各団体の強みを活かした協働を進め、事業の効率化につなげる。</p> <p>事務所及び復興サポートステーションを移転し、業務に必要なハード面の整備を行うことで、来年度も活動を継続させる。</p> <p>ミッション・ビジョンを見直すとともに、中長期計画を策定することで、団体が向かうべき方向性と将来的な事業見通しを明確にする。</p>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織業務の改善 2. ファンドレイジングの推進 3. 広報の強化 4. 人材育成 5. 渉外活動の促進 6. 事務所移転 7. ミッション・ビジョンの見直し・中長期計画の策定
今年度の具体的な活動と成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織業務の改善 各事業会計担当と事務局が共同し、三事業会計と団体会計を横断的俯瞰的に把握できるようになり、継続して管理できた。 事業委託金や民間助成金の予算執行の進捗具合から、事業の進捗状況を定期的にチェックできるようになり、継続できた。 また、行政新年度(4月)以降の、各委託金・助成金の入金迄の時間差に発生するキャッシュフローギャップを予測し、各口座レベルで資金不足に陥る事態も回避できた。 社労士の助言を得つつ給与規定を改定し、法令等を遵守し実態に合う手当制度を導入できた。また、年間の労働所定日数や有給など、労務管理の厳密化が進んだ。 2. ファンドレイジングの推進 各事業の会計担当と事務局が中心となって資金繰り状況や将来のキャッシュフローを定期的に見直し、必要な助成金申請を行った。 各会費納付状況の管理手順を整え実行に移した。 平成26年暮れから27年初にかけて、団体としては初めてクラウドファンディングに取

	<p>り組み、目標額を達成することができた。一方、この資金調達が大規模だったこともあり、その後は一般寄付の募集を積極的に推進しなかった。</p> <p>3. 広報の強化 主として復興サポートステーション事業においてチラシやポスターなどの紙媒体による広報に注力し、市内 519 箇所に掲示・設置するに至った。その効果は大きく、普段ネット環境に触れる事の少ない高齢者からの、そのチラシやポスターを見たきっかけでと言う依頼が大幅に増加した。 ホームページの団体紹介部分、二又復興交流センター館内や復興サポートステーションの説明資料や注意書きに英語表記を進めた。</p> <p>4. 人材育成 専門家招聘や外部開催研修参加により、職員全体もしくは各事業の専門分野での人材育成を実施、継続した。研修参加者による復命書の作成と、その団体内回覧により研修内容の共有を図った。</p> <p>5. 渉外活動の促進 既存のネットワークや行政とのパイプを基盤に、他団体や地元との繋がりを深めた。尚、担当職員の退職後は、資金・マンパワー両面から鑑みて、渉外担当者として新規に設置することはなかった。</p> <p>6. 事務所移転 1 月に現住所への移転を完了した。環境整備の一環である上水道敷設工事は、施工業者のスケジュールが繁忙であることから、2016 年 3 月までに終了する予定となった</p> <p>7. ミッション・ビジョンの見直し・中長期計画の策定 震災発生から4年が経過し、取り巻く環境も日々早いスピードで変化中、団体もしくは各事業の基本理念について機会あるごとに議論が繰り返されたが、明確に変更する、もしくは成文化して示し出すには至らず、引き続き継続となった。 その状況下、現実的には次の行政年度(2016 年 4 月)以降の各事業の姿・有り方(事業内容から人員配置等)にまず議論が集中せざるを得ず、5～10 年後の姿等を考えるに至らなかった。</p>
今後の課題	<p>【組織基盤業務の強化】 経理処理の自立：新年度以降は、団体設立来続いた経理処理の外部委託が継続困難となるが、現状では、自立して自己処理できる水準にない。団体全体のキャッシュフロー管理など各事業会計担当と事務局で継続させる一方、大量の恒常的経理処理の対処策を講じる必要がある。 労務管理強化：団体創立来不変の規則・規定の内容が実態の変化に対応していない部分の改訂が必要である。また、健康診断の実施や有給消化の促進など、職員がより健康で働きやすい環境作りを進める余地があり、これらに取り組むことで職員定着の一助とする必要がある。</p> <p>【資金調達】 助成金申請、一般寄附獲得、マンスリーサポーター増加等、資金調達の実務を担う職</p>

	<p>員の数が限られ、マンパワー不足である。担当できる職員を育成もしくは採用し、調達手段の多様化を図るなどして資金状況のさらなる安定を目指す必要がある。行政の雇用関係助成金が多数あるが、十分に検討できていない。これらを積極的に活用する必要がある。</p> <p>【広報】 電子媒体と紙媒体の併用を継続し、老若男女、地元にも市外県外にも広く活動内容を知ってもらえる情報発信を、絶えず継続する一方で、認知度向上に伴って一定割合で自然発生するトラブルに対処できるようになる必要がある。</p> <p>【人材育成】 職員の専門性をさらに深められるように、専門家招聘や外部講習への参加奨励を行う。一方、若手職員向けに、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力(社会人基礎力)を習得できる機会を整える必要がある。</p>
--	--

2. 地域活性化支援事業（復興サポートステーション事業）

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 25 年 1 月より継続
活動資金	緊急雇用創出事業、助成金、自己資金（寄付金、会費、事業収入）
事業実施の経緯	陸前高田市復興サポートステーションは、災害ボランティアセンター閉鎖直後の 2013 年 1 月に、同センターの業務を引き継ぐ目的で開所した。
事業目的	東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市を中心において、震災により被害を受けた方々に対して、地域密着型の継続した支援事業を行い地域の復興、復興後の地域活性化に寄与する。 2012 年 12 月に閉鎖した災害ボランティアセンターの業務を引き継ぎ、ボランティア活動の拠点としてボランティアの受け入れ及び派遣を行うことで、住民ニーズに応えるとともに、陸前高田を訪れるきっかけを提供する。 これまでの経験やノウハウを活かし、復興教育や災害対応研修に寄与することを目指す。
受益者	陸前高田市民
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. ボランティア派遣によるニーズへの対応 2. 交流人口増加の促進 3. 復興教育への寄与 4. 産業復興(特に農業・漁業)支援 5. 災害ボランティアセンター運営に携わった人材ネットワークの維持
ボランティア活動者数	個人計:1,234 人 団体計:4,521 人 合計5,755人(2014 年 10 月～2015 年 9 月まで)
今年度の具体的な活動と成果	<p>① 古川沼・気仙川、不明者・遺留品捜索 継続して活動している現場。現在も陸前高田市内 207 名の行方不明者がおり、ふるいを使用して一つ一つ手がかりを探した。 ※気仙川については工事のため 2015 年 3 月をもって活動終了。 〈成果〉 ご遺骨らしきものや生活用品等が発見された。現在も工事関係企業の理解により継続的に活動中。また、多くのボランティアが、未だ 207 名の不明者がいることを気にかけて、遺留品捜索を志願し陸前高田に足を運んでくれるということも大切にしていきたい。</p> <p>② 気仙町側溝遺留品捜索 気仙町今泉地区の側溝遺留品捜索。側溝を一つ一つブロックバイスやリフターを使用して上げ土砂内の遺留品を熊手で探した。 ※かさ上げ工事のため 2014 年 11 月をもって終了。 〈成果〉 写真や生活用品等(写真、身分証明書、茶碗、仏具)、小銭(通貨・古銭・外国のコイン等)、衣服、おもちゃ等を多数発見し、警察や市の「思い出の品返却会場」に届けた。</p> <p>③ 個人・団体からの依頼による活動</p>

地元団体からのニーズとして、「高田松原を守る会」の手伝い、国道 45 号沿いの「フラワーロードプロジェクト」の除草手伝い、やる気タウンのイベント手伝い、ディサービス「たんぼぼ堂」の倉庫整備、「モビリア」の倉庫整備、「思い出の品返却会場」での手伝い、「まきばっこ」の広場草取り、仮設住宅や災害復興公営住宅の草刈りなど。個人のニーズとして、清掃手伝い、庭・花壇・田畑・敷地の整備などがあつた。

<成果>

高田松原を守る会の植樹等は歴史に残る象徴的な事業であり、依頼団体にとって当団体からのボランティアは貴重な存在として頼りにされている。また、祭りやイベント等の準備や手伝いにおいても、依頼者の「顔」が見える活動として、地元とボランティアの交流という側面もある。

今年度は、特に下半期において個人の依頼も増加した。仮設住宅に住む一人暮らしの高齢者が引越す際の清掃活動、高齢者の住宅の庭整備、被災した住宅跡地の草刈り等、約半年にわたり、きめ細かにニーズを拾い上げた結果が出た。また、これまでと比べて、「パクト」や「サポートステーション」の認知度も格段に上がった。

下半期の特徴として、震災後 5 年目になって初めて気持ちの整理がつき、ボランティアを頼む踏ん切りがついたという個人依頼者がいたり、社協の手が回らず、社協が依頼者やボランティア希望者に当団体を紹介するというケースも増加。ますます使命感を持って取り組む必要を感じた。

④ 農業支援

一昨年度、田畑の瓦礫撤去等の活動が一段落した。しかし、元来、過疎化が顕著な地域であり、震災によりさらにそれが加速している現状で、農業支援は産業復興支援として重要であると考えた。

<成果>

田畑の再生・・・耕作放棄地を開墾し、農家が震災後に再びやる気を取り戻す一助になっている。また、営農組合と連携して植栽まで行った新ブランドの試験栽培「北限のしょうが露地栽培」に着手している。

「米崎りんご」農家の手伝いを摘花から収穫まで継続して行うことで、慢性的に人手不足のりんご農家の手助けとなった。

大人数が受け入れ可能な依頼先が増え、団体、復興教育を行う学校、また雨天時等の受け皿として、来訪者維持の一助となっている。

⑤ 漁業支援

農業支援と同様、元来過疎化が顕著であった陸前高田市においては、震災によりさらに働き手が少なくなった。基幹産業である漁業の復活は復興にはなくてはならないものであり、わかめや ほたて養殖の手伝いを中心に行った。

<成果>

5ヶ所以上の漁港から依頼があり、収穫のみならず漁具の手入れ等の活動も行った。地元漁師とボランティアの温かい交流シーンも見られた。

⑥ 復興教育への寄与

復興教育の一環として、市外の高校生・中学生が弊団体を通して陸前高田でボランティア活動を行っている。地元出身の職員が震災当時から今までの様子を話したり、今後の復興計画等について伝えたりしてきた。また、若い世代が陸前高田を訪れ、

	<p>活動したことがきっかけとなり、今後の災害に向け、自分たちが住む地域での防災・減災への取り組みへと繋げることができるよう、ボランティア活動まえの事前学習や、活動後の振り返り等にもできる限りの協力をしている。</p>
<p>昨年度からの課題について</p>	<p>○住民からの純粋ニーズが減った。 → 潜在ニーズの掘り起し、住民への周知……地元の特に高齢者はホームページ等を利用しない人が多いことがわかり、主にチラシ配布の徹底につとめた。効果は絶大で、チラシを見て訪れる依頼者が格段に増加した。</p> <p>○ボランティアの意向による作業の進め方やニーズが多くなり、対応に苦慮する。 → 地元の声を誠意をもって説明し、理解された上で活動にあたってもらうことを、スタッフミーティングでも確認し、実践につとめたため、トラブルはなかった。</p> <p>○高校生などが研修で活動に訪れる際に被災地ということ意識しない学生がいる。 → 今年度は特に下半期に復興教育の一環として県内中高生が来所するケースが増加した。意識に大きな個人差が生じている団体の活動は難しいが、「来訪し見て感じるがまず大切」であると考え、活動の質がすべてではないと柔軟に対応している。学校が独自で計画する場合、指導者が緊張感を持って事前指導しているケースが大半だったが、仲介する団体を挟むと、意識が低くなるケースがあったことも課題である。</p> <p>○ボランティアが純粋に復興のお手伝いに来るが一部の依頼者からは無償労働者と見なされている場合がある。 → そのようなことがないように事前の依頼の段階で断っている。今後、個人のニーズが増えると共に多様化が予想されるため、「復興サポート」ではないのではと疑われる様なニーズと共に、継続的課題である。</p> <p>○実際一方では有償、ボランティアは無償という場合がある。 → 「シルバー人材センター」「まるごと陸前高田協議会」などとの兼ね合いが考えられる。住み分けが必要だが、ボランティア希望者に選択肢として示すことで判断をお願いした。継続的課題である。</p> <p>○今年度、「防災ボランティアセンター運営研修の実施」について計画したが、実施することが出来なかった。次年度は、災害ボランティアセンターからのノウハウや人材を大切にするという理念は踏襲しつつ、実現可能な計画としたい。</p>

3. 子ども支援事業

a. 子どもの居場所づくり活動『みちくさルーム』の実施

実施範囲、期間	<ol style="list-style-type: none"> 1. 陸前高田市気仙町: 平成 23 年 10 月より継続 2. 陸前高田市広田町: 平成 23 年 10 月より継続 3. 陸前高田市矢作町: 平成 25 年 2 月より継続 4. 陸前高田市小友町: 平成 25 年 5 月より継続
活動資金	子どもサポート基金、住友商事ユースチャレンジプログラム、積水ハウスマッチングプログラム、ボラサポ第 17 次助成、寄付金
事業実施の経緯	東日本大震災(以下、「震災」)発災直後、避難所に暮らす子どもたちの保護者からの要望を受け、気仙町での子どもの居場所づくりを開始し、その後各地域の地元の方々からの要望や、他団体からの引き継ぎ依頼を受け、各地域での実施に至った。
事業目的	震災により多くの遊び場、家族、生活環境を失った子どもたちに対し、気軽に集える居場所を提供し、子どもたちがのびのび過ごすことにより、震災によるストレスを軽減させることを目的とする。
受益者	陸前高田の上記 4 地区に暮らす小学生
事業内容	参加大学と協力し、地域のコミュニティセンター、公民館、仮設住宅集会所等において、子どもの遊び、学習のプログラムを企画し、各地区にて隔週土・日に定期実施した。
参加大学	<ol style="list-style-type: none"> 1. 陸前高田市気仙町: 聖心女子大学、神奈川大学 2. 陸前高田市広田町: 上智大学ボランティアサークル・SVN 3. 陸前高田市矢作町: 岩手大学 4. 陸前高田市小友町: 東北大学、日本赤十字北海道看護大学・災害 beatS 研究会
今年度の具体的な活動内容	<p>前年度に引き続き、学生ボランティアと連携して、遊びや学習のサポートを行った。今年度は、活動に参加する大学生の所属する大学やサークルの体制の変化や、交通手段等の変化から、2 日間の活動の工程が関わる大学・サークルごとに異なってきた。</p> <p>学生の企画に関しても、大学・サークルごとに独自性が生まれ、工作や体を動かす遊び、レクリエーションゲームなど、バリエーションが豊富になってきている。</p> <p>また、今年度も特別企画として、市内外の団体との共催イベントや、長期休みの 4 日間のプログラム、日帰り遠足などを実施した。</p> <p>前年度に引き続き、スタッフ・ボランティアの知識、スキルアップを目的として、臨床心理士を招いて 3 日間の研修を実施した他、今年度は新たな取り組みとして、『みちくさルーム』への参加経験のある学生からのインターンシップの希望を受け、3 ヶ月の間、インターン生の受け入れを行った。</p>
今年度の成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保護者や地域との関わり・連携 <p>今年度は、地域の成人教室の実施にあたり、保護者に同伴する子どもの見守り依頼をいただき、実施に協力した他、市の教育委員会が実施している中高生ボランティアに活動に参加していただくなど、地域の活動や、住民とのつながりの場が増え、より地域に密着した活動を実施することができた。その他、小学校の長期休み期間には、要望を受け、活動に参加する学生ボランティアを地域の学童クラブにマッチングするなど、自団体の持つマンパワーを地域や他団体の活動にも活用することができた。</p>

	<p>2. 子どもの主体性を引き出す企画 活動にあたっては、主体が子どもたちであることをスタッフ・ボランティアの共通認識として、企画・実施に取り組むことができた。活動の中で、子どもたちが率先して遊びを提案したり、自ら審判などの役割を買って出るなど、積極的に活動に参加する場面が見られ、子どもたちが『みちくさルーム』を自らの居場所として認識していることが実感された。</p> <p>3. 地域の子ども支援団体との連携 『みちくさルーム』の活動の中で、他団体のワークショップ受け入れを行ったり、他団体の活動に、学生ボランティアをマッチングするなど、他団体の活動協力要請にも柔軟に対応し、連携を深めることができた。</p> <p>4. 定量的成果、受益者の声 ① のべ参加者数:1,380人(前年度 1,312人) ② のべボランティア参加者数:645人(前年度 718人) ③ 参加者の声: ・ (活動参加後に)「今日はぐっすり眠れそう」 ・ 「みちくさを水曜日から楽しみにしてたよ」 ・ (活動に参加していた中学生より)「へえ～、まだやってるんだ!」、「なつかしい」 ・ 「まだ帰りたくない!」、「もう少しここにいたいな」 ④保護者の声: ・ 「仮設生活につかれを感じて来ています。息抜き時間をありがとうございます」 ・ 「毎回楽しみにしています。大学生の方も来てくれて一緒に勉強したり遊べたりと素敵な思い出が沢山作られているようです」</p>
今後の課題	<p>1. 事業継続のための実施体制整備 昨年度に引き続き、事業実施のための資金調達は、引き続き重要課題として挙げられる。助成金の件数・数ともに、現在は限られたものになっており、今後はさらに自己資金を獲得するための取り組みが求められる。 同時に、(主に地元の)人材の確保・育成も、今後事業を継続実施する上で必要な課題となっている。</p> <p>2. 活動の現地化、地元との連携強化 今年度は、前年度に比べ、地域との関わり、他団体との連携も深まってきたが、事業全体としては、地域と協働で活動するといった繋がりにまでは発展していない。今後、事業の長期的な見通しなどを立て、どのように地域と連携していくかを、地区ごとの状況を見ながら協議し、活動の現地化のために、地元の方々・参加者の保護者との関係づくりに力を入れていくことが望ましい。</p> <p>3. 事業実施地区の一部見直し 震災から4年以上が経過し、地域によっては、公営住宅の整備や引越などにより住環境が改善し、子どもが自発的に集まれる居場所が出来始めたり、地域の青少年活動が盛んになったりといった要因から、『みちくさルーム』への参加者が減少傾向</p>

	にある。そういった地域に関しては、活動実施の是非を検討し、必要に応じ活動の縮小や、収束を検討する必要がある。
--	--

b. 小中学校への学用品支援

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市内の小中学校9校 (平成25年4月以降、一部小中学校の合併および支援辞退により、14校から9校に減少) 期間：平成24年4月より継続
活動資金	立教小学校からの寄付金
事業実施の経緯	立教小学校で行われる礼拝時に、生徒や保護者、教職員が捧げる祈りとともにたむける献金を、陸前高田の子どもたちのために使用してほしいという立教小学校からのお申し出により、毎月5万円の寄付を陸前高田市の小、中学校への学用品寄贈に活用することとなった。
事業目的	震災後、多くの学用品、備品が流失し、限られた予算の中で、学校教育に必要とされる備品を購入している陸前高田市内の小中学校に、必要な学用品を寄贈することにより、市内の学校教育環境の改善に寄与し、保護者への経済的な負担を減らす。同時に、必要備品を地元の業者に発注することで、地域産業の復興に寄与する。学用品寄贈のために市内の学校を定期的に訪問することにより、各学校との関係を強化する。
受益者	陸前高田市内の該当小学校児童数:690名 陸前高田市内の該当中学校生徒数:280名 計:970名(平成27年4月1日時点)
事業内容	市内の各小・中学校を定期的に訪問し、必要とされる学用品、学校備品の寄贈を行った。寄贈にあたっては、月ごとに担当学校を振り分け、事前に必要な学用品、学校備品を学校に確認・発注の上、パクト子ども支援担当スタッフが各学校に直接お届けに伺った。
今年度の成果	1. 学校への定期的な訪問、情報収集 支援先である小学校、中学校を訪問し、必要な学用品をお届けする中で教職員の方々と直接お話する機会となった。特に『みちくさルーム』を実施する学区の小中学校とは、学用品受領のやりとりや直接訪問を通じ、顔の見える関係づくりにつながったと感じる。 2. 支援先 ① 小学校：広田小学校、小友小学校、米崎小学校、高田小学校、竹駒小学校、矢作小学校 ② 中学校：高田東中学校、気仙中学校、横田中学校 3. 主な寄贈物品 デジタルカメラ、インクジェット、バーベルセット、プリンターインク、印刷用紙、楽譜、等。 前年は事務用品や消耗品などの要望が多かったが、バーベルセット、楽譜、パソコン用品等、部活動等で使用する、より専門的な物品の要望が増えた。今年度は寄贈方法を、2万5千円分を2回に分ける方法から、5万円分を1回で使い切る形に変更した為と、震災から4年を経て、学校運営が徐々に正常化していると思われる。

	<p>4. 地元経済への貢献</p> <p>学校にお届けする学用品、学校備品の購入費、年間約 45 万円分を、地元の業者を通じて消費することにより、地元の経済復興に貢献することができた。</p>
--	---

c. 子ども支援ネットワーク会議運営

実施範囲、期間	<p>範囲：陸前高田市にて活動する子ども支援団体</p> <p>期間：平成 23 年 11 月より継続</p>
活動資金	なし
事業実施の経緯	<p>震災後、多種多様な支援団体が、陸前高田において子どもを対象とした支援活動を実施する中で、複数の団体による支援が重複する地区や、支援の行き届かない地区が見られることが問題視されたことを受け、陸前高田市における子ども支援のマッピングを行い、団体間で子どもに関する情報やニーズを共有するために、同会議が発足された。</p>
事業目的	<p>陸前高田市内で活動する子ども支援団体や、市内の教育機関、保護者が、子どもに関する情報を共有しあい、お互いに協力しあえる体制を作ることを目的とする。</p>
受益者	陸前高田市内の子ども、保護者、教育関係者
事業内容	<p>月 1 回の『子ども支援ネットワーク会議』を運営し、支援活動や市内の子どもに関するニーズの共有を行った。加えて、会議後に議事録を登録団体にメール送付した。加えて、NW 会議のこれまでの経緯や集めた情報をまとめ、震災後 5 年目を迎える 2016 年 3 月をめぐり、まとめた資料を市内外に発信するための作業を進めている。</p>
今年度の成果	<p>1. 保護者に関する情報、子育て支援団体の情報収集、会議内での共有</p> <p>今年度は、パクトが外に出向き情報を収集するまでには至らなかったが、会議の中では、他団体が子育て支援団体を対象に行ったヒアリングの内容などが報告され、情報共有の場となった。</p> <p>2. 支援者間の連携、横の繋がり強化</p> <p>前年度に比べ、ネットワーク会議に参加する団体数が減少し、子どもに関わるニーズや新しい情報も少なくなったため、会議が早めに終わることが多くなった。同時に、ネットワーク会議終了後、団体同士が個別で相談する場面が多く見られ、その結果、支援者同士の連携ができ、後日団体間で一つのイベントを共催したとの報告も会議内で聞かれるようになった。また、陸前高田市内の子どもの現状についてディスカッションをする機会もできた。普段の会議では、団体としての意見が多いが、ディスカッションでは個人としての意見も聞くことができ、新しい観点で子どもの現状を知る事ができた。</p> <p>3. 研修の開催</p> <p>今年度、岩手県ユニセフ協会が提供している CAP 研修を子ども支援ネットワーク会議が岩手県ユニセフ協会、児童家庭支援センター大洋、陸前高田市の協力と共に主催した。普段、子ども支援ネットワーク会議に参加されない方の参加もあり、併せて、計 23 名の参加があった。会議メーリングリスト登録者数:82 名</p> <p>4. 開催回数、参加団体数(個人参加含む)</p> <p>14 年 10 月 第 49 回 6 団体</p>

	<p>14年11月 第50回 8団体 14年12月 第51回 7団体 15年1月 第52回 11団体 15年2月 第53回 11団体 15年3月 第54回 7団体 15年4月 第55回 8団体 15年5月 第56回 5団体 15年6月 第57回 8団体 15年7月 第58回 7団体 15年8月 第59回 6団体 15年9月 第60回 5団体 平均団体数:7.4(昨年度は8.2団体)</p> <p>5. 主な会議参加団体(順不同): いわて発達障害サポートセンターええ町づくり隊、陸前高田市復興支援連絡会、陸前高田市まちづくりプラットフォーム、陸前高田こども図書館・うれし野こども図書館分館・ちいさいおうち、陸前高田市教育委員会生涯学習課、教育支援チーム・まつ、認定NPO 法人国境なき子どもたち、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、岩手県ユニセフ協会、など。</p>
今後の課題	<p>1. 子育て支援団体の情報収集・共有 前年度に引き続き、保護者と密接な関係を持つ子育て支援団体や、地元の学童クラブなどの情報はなかなか手に入らないという意見が出されている。子育て支援団体や学童クラブの職員は、日中の業務で多忙のため、会議への出席を呼びかけることは難しいと思われるが、今後これらの団体とも連携を深め、会議の中で情報を共有できるようになることが望ましい。</p> <p>2. グーグルカレンダーの活用 また、前年度試みたグーグルカレンダーが有効に活用できていない。グーグルのアカウントを持つ団体が少ないことと、子ども向けのイベントが少なくなっていることから、利用している団体が少ない。今後の活用方法については、ネットワーク会議に参加するメンバーの意見を募り、協議・検討していく。</p>

d. 子ども情報誌『たかたん』の制作、配布

実施範囲、期間	<p>範囲：陸前高田市内の小学校、保育所(園)、子育て支援施設 期間：平成24年11月より制作開始、平成25年4月より配布開始</p>
活動資金	寄付金
事業実施の経緯	<p>上記c.の子ども支援ネットワーク会議にて、「震災後、子どもの遊び場がない」、「市内で利用できる遊び場や施設についても、あることを知らずに過ごしている子ども、保護者が多い」という意見が多く聞かれていた。そのため、陸前高田市および陸前高田市教育委員会の後援の下、市内の遊び場や子育て支援施設、子ども支援活動の情報をまとめた冊子を制作し、市内での配布を行った。第2号以降は、A4版のフリーペーパーの形で遊び場や行事などの情報をまとめ、定期的に発行している。</p>
事業目的	<p>震災後に、子どもの遊び場の数が限られている陸前高田市において、遊び場や子ども向けの行事、子育て支援の情報を集めたフリーペーパーを作成し、子どもや保護</p>

	者に配布。それにより、子どもたちが遊び、学ぶ機会を増やし、保護者が子育てをするうえで有益な情報を得られるようにすることを目的とする。
受益者	陸前高田市内の子どもと保護者および、子ども支援団体・機関
事業内容	陸前高田市内の子どもの遊び場情報、行事などの情報を収集、編集し、情報誌を制作の上、市内の小学校、保育所(園)、子育て施設、子ども支援団体などに配布を行った。
今年度の成果	<p>1. 保護者・関係者の声 「たかたん」を見ている保護者より、「夏休みの行事などの情報を参考にしています(小学生の保護者)」、「情報が1枚にまとまっているので見やすく、活用しています(保育園児の保護者)」等の声をいただき、子育てをする上で有益な情報を届けることができた。</p> <p>子ども支援団体・関係機関からは、「『たかたん』を見て育児相談に来たという保護者もあり、情報を掲載いただき助かっています(行政機関)」、「行事などの告知になかなか手がまわらず、広く知ってもらえて有り難いです(子育て支援施設)」等の声をいただいた。</p> <p>2. 子ども・子育てに関する情報発信 子ども関係機関の情報発信を支えることで、保護者や子どもが遊び、学べる機会を増やすことに繋がった。</p> <p>また、「たかたん」の発行を通じて、パクトが「遊び場や子育て支援に関する情報を多く持っている」という認識が広まり、保護者からの遊び場に関する相談や、子育て支援関係者からの運営の相談を受けるなど、子どもに関する包括的なネットワーク組織としての役割が広がった。</p> <p>3. 発行部数:第12号～第18号の計7回(発行部数:各1700部)配布および団体ホームページからのダウンロードによる発信</p> <p>4. 主な配布先 市内の各小学校8校、保育所(園)9カ所、子育て支援施設(地域子育て支援センターあゆっこ、地域子育て支援センターにこにこ、おやこの広場きりんきっず、ふれあい教室、NPO法人こそだてシップ、陸前高田市シルバー人材センター等)、図書館(陸前高田こども図書館・うれし野こども図書室分館・ちいさいおうち、陸前高田コミュニティ図書室、岩手県立図書館)、陸前高田市民生部健康推進課、陸前高田市教育委員会生涯学習課、各支援団体など</p>
今後の課題	<p>1. 子どもの声 今年度は、「子どもたちの声を紙面に反映できるような働きかけを行う」ということを目標に掲げていたが、子どもの意見を紙面に取り入れるまでには至らなかった。</p> <p>2. 掲載内容の検討 掲載情報収集に関し、傾向として乳幼児や保護者向けの情報は多数だが、小学生向けの情報が減ってきている。掲載内容の検討や、「たかたん」を読んでいる子どもの声を拾う必要がある。</p> <p>3. 財源確保</p>

	<p>今年度は子ども支援への寄付金を財源として発行しており、今後も引き続き発行を続けるには、寄付金を募ることが必要とされる。</p> <p>4. 人員確保</p> <p>情報収集や記事作成は複数の職員が担っているが、印刷物の制作作業に関しては特定の職員が行っているため、安定的に発行するには複数人で作業できる体制を作ることが望ましい。</p>
--	---

4. 地域活性化支援事業（二又復興交流センター宿泊施設運営事業）

実施範囲、期間	範囲： 陸前高田市 期間： 平成 25 年 7 月より継続
活動資金	事業収益
事業目的	陸前高田市における宿泊事情の利便性の向上 同市における交流人口の増加促進 施設運営に携わることによる雇用促進、地域経済の活性化
受益者	陸前高田市を訪れる人々 陸前高田市市民
事業内容	フロント受付業務、施設運営、施設清掃、設備機器維持管理業務
今年度の営業実績	<p>陸前高田市市民を職員 4 名・パートタイム 4 名、計 8 名雇用 宿泊者数: のべ 4,735 名 売上高 : 17,041,594 円 (ともに平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日まで)</p> <p>◆今年度の集客の傾向 陸前高田市や沿岸被災地における復興のフェーズの変化とともに顧客や宿泊の要因にも大きな変化が感じられた。 前年度に見られた、一般年度末の復興工事関連の従事者やボランティア(個人・団体)などの集客は大幅に減少している。代わりに台頭してきているのが、学校関連(小学校から大学まで)であった。大学のゼミ合宿や中学、高校の部活の遠征の合宿先、陸前高田市における体験学習や交流プログラム、学校行事としての沿岸被災地訪問(防災教育や復興教育、視察や体験学習)など多岐にわたる案件の受け入れがあった。 また、陸前高田市が他の自治体からの修学旅行の誘致に取り組んでいることもあり、27 年度以降には実際に宿泊拠点としての受け入れも期待できる。</p> <p>トピック ※移動教室の受け入れ※ 今年度は新潟県の小学校の移動教室の宿泊先として生徒・引率を含め 80 名様程度の案件の受け入れを実施した。 これらの案件は学校内(他の学部や部活など)や学校独自のネットワークによる口コミでの横展開が可能であったため、認知向上やリピート施策に注力していきたい。</p>
今年度の目標に対する成果	<p>1. 情報発信 震災への関心の風化を防止し、将来においても様々な目的で陸前高田市を訪れる人々の流れを途切れさせないために実施。 ※法人ホームページ上のブログ、Facebook を活用</p> <p>【目標】 ①ブログならびに Facebook の年 52 回の更新。</p> <p>【成果】 ①お客様の利用状況や施設環境のトピック的なエピソードを中心に記事を公開。目標としていた『週一回ペースの更新(年 52 回)』には届かなかったものの、年間で 18 回の更新を実施した。</p>

	<p>2. 中長期的視点での調査および企画の実施 パクト単独の自主事業にこだわる訳ではなく、行政や同市を中心に様々な領域で活動する他の支援団体や地域団体とも連携も視野に入れる。 支援活動のみならず、商業・産業・観光といったあらゆる領域の外部リソースを取り込み、市内に還流することを目的とする。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業の新入社員研修や社会貢献プログラムのような企画の受け入れ ②自主企画の『災害 VC での実働経験をベースとした災害時対応研修、地域の防災・減災研修』の実施 ③市内他団体との協働による『高田パッケージツアーの商品化』 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①平成26年9月～12月にかけて、富士通株式会社様の社会貢献プログラムの受け入れを実施。昨年度に引き続き2回目となり、今回も全18クール(のべ500名弱)の受け入れを行った。 ②自主企画として『企画立案』⇒『商品化』⇒『開催』ができるほどの人的・時間的な資源を確保できなかったため、未実施に終わった。他事業、他団体との連携に活路を見出すことで実施を検討する。 ③市内の企業、団体との協働にて『二又復興交流センターを起点とした高田パッケージツアー』の企画立案に参画。実際に旅行会社『東武トップツアー』のコンサルタントを経て、企業の中堅職員研修の誘致に対するプレゼンに使用した。残念ながら実施には至っていないものの、商品化に至るまでの提言へとつながった。 <p>3. 地域活性化「交流施設」としての利用促進 また「地域住民同士」や「宿泊者(外部からの流入人口)同士」といったところにとどまらず、それぞれが交流できる舞台となることで、施設の名称の通り「復興交流センター」として存在していくことを目的とする。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①仮設住宅に入居したことにより、これまでの居住地域を離れ、あらたなコミュニティを形成する必要を迫られた住民の方々と地域を交流で「つなぐ」一助となることを目標とする。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①仮設住宅連絡会が主催した、仮設住民と地域住民の交流事業『健康栄養教室』をはじめとする各種イベント、グラウンドゴルフや野球大会、運動会などの地域行事の際の施設開放などを実施。
今後の課題	<p>【営業収益の改善】 収益事業でありながら、今年度は事業の単年度決算において収益が赤字で終わっている。 赤字発生の要因は下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 宿泊者数減(前年対比81.9%)による売上高減 2. 按分子算の変更や法定福利費の事業計上などを主とする人件費増 3. 設備投資による支出増 <p>ただし、上記の2・3に関しては、同時に前年度の事業実施で構築した運営ノウハウ</p>

	<p>で水道光熱費やパート人件費、消耗品購入費などを抑制できたこともあり、期首設計の販売管理費予算合計の枠内には収まっている。</p> <p>このことから、赤字の主要因は上記『1. 集客数減による売上減』であるといえることができる。</p> <p>収益構造の改善には宿泊者数の向上が不可欠であることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①行政、観光物産協会、関係機関との連携で『まち全体』での来訪者誘致 ②宿泊予約サイトへの掲載、予約販売に参入するなど、販路拡大・営業力の改善 <p>上記2点を中心に改善に取り組んでいく。</p>
--	---

5. 中間支援事業

平成26年度は、中間支援事業を行っていない。

6. その他の事業

平成26年度は、バザー、その他の物品販売事業を行っていない。

以上